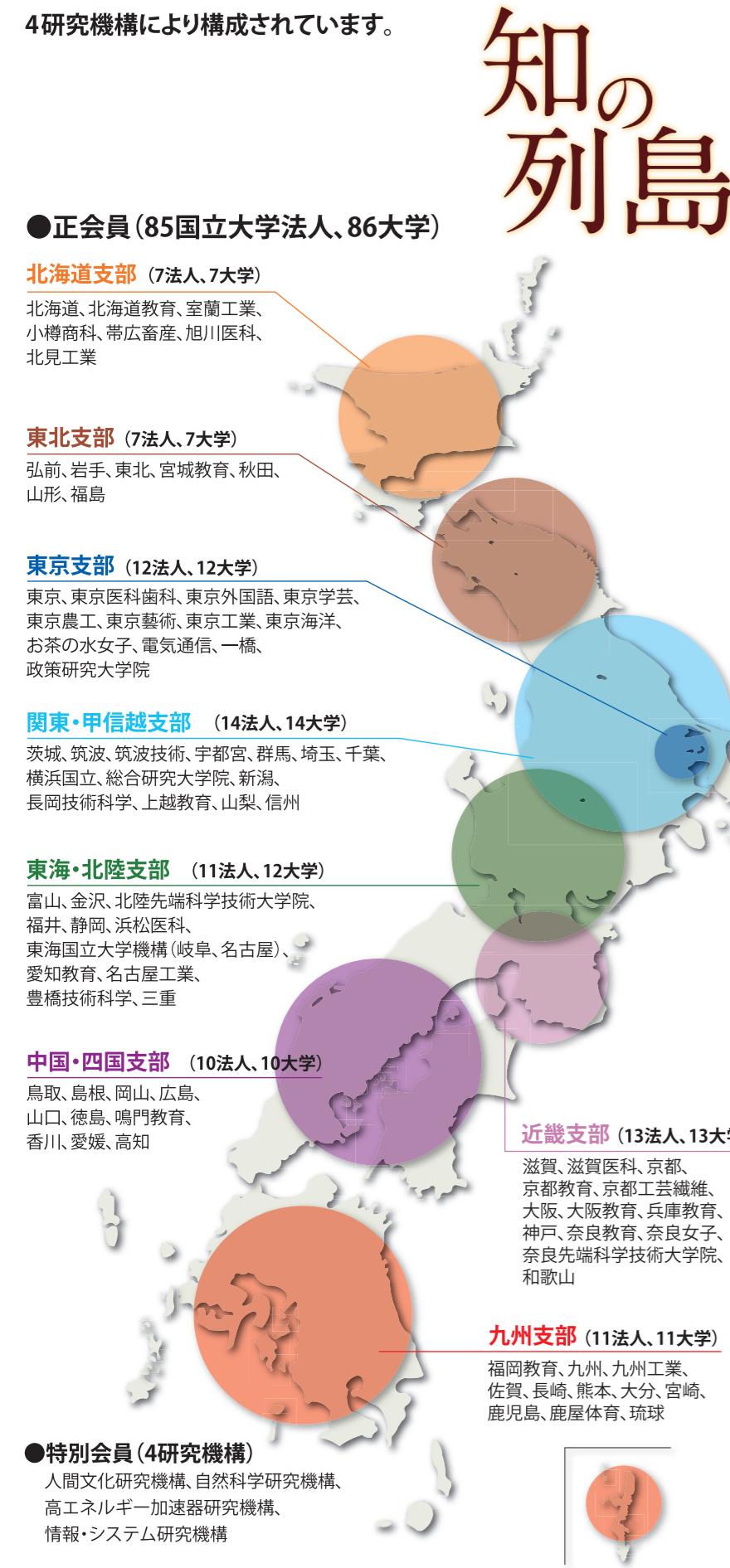
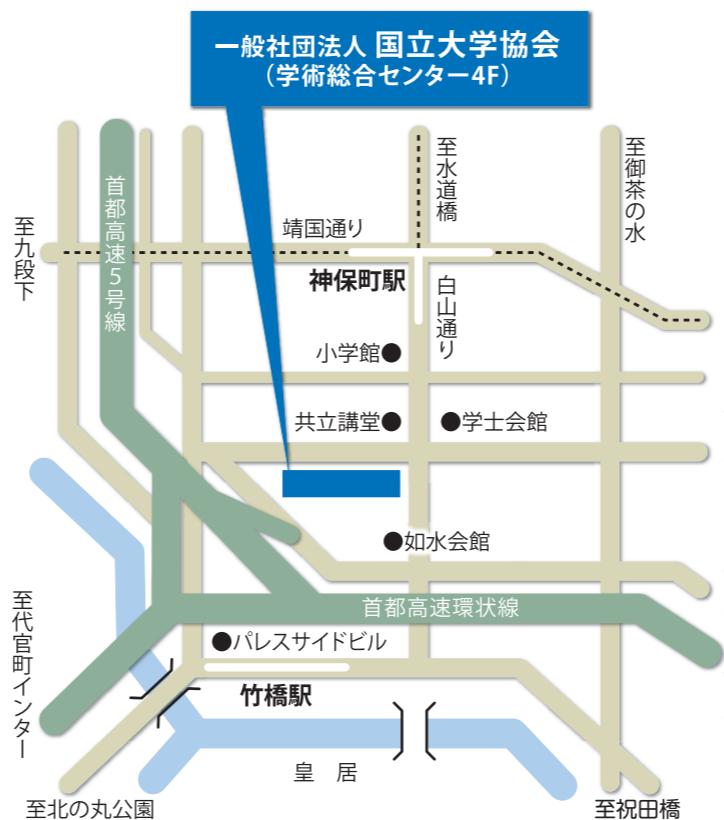


協会の構成員

国立大学協会は、全国85国立大学法人、86大学と
4研究機関により構成されています。



交通のご案内



電車 ◎東京メトロ半蔵門線/都営地下鉄三田線/都営地下鉄新宿線
「神保町駅」下車(A8出口から徒歩3分)

◎東京メトロ東西線
「竹橋駅」下車(1B出口から徒歩4分)

車 ◎首都高速道路
代官町
神田橋
一ツ橋(5号線のみ) インターチェンジをご利用下さい。



一般社団法人
国立大学協会

<https://www.janu.jp/>

〒101-0003 東京都千代田区一ツ橋2丁目1番2号(学術総合センター4F)
TEL 03-4212-3506 FAX 03-4212-3509 E-Mail info@janu.jp

一般社団法人
国立大学協会

The Japan Association of National Universities

2020



一般社団法人
国立大学協会

The Japan Association of National Universities

会長あいさつ

グローバル化が進む世界は、環境やエネルギー、食料などに関する地球規模課題を多く抱えています。さらに我が国は、世界に先駆けて少子高齢化や労働人口の減少に直面しており、これらの課題は、過去の経験だけでは解決することが困難です。

国立大学は、それぞれが特色を有する86大学で成り立っています。約6万人の教員は、60万人を超える学部生・大学院生の教育を担うとともに、多種多様な研究を展開しています。こうした多様性は、過去の単純な延長線上に未来を描くことができない社会において、あらゆる変化や可能性に柔軟に対応し得る力の源泉でもあります。

全ての都道府県に置かれている国立大学は、イノベーションの創出や優れた人材育成を通じて各地方（地域）の活性化の中核を担ってきました。国立大学は、各地方（地域）の文化・社会・経済を支える拠点であり、地方（地域）の産業、医療、福祉、教育などに責務を負っていることを自覚しています。人口減少や産業の知識集約型へのパラダイムシフトを背景に地方創生が我が国の重要な課題となる中、近年一層高まる国立大学に対する期待に応えるべきだと考えています。

人材力は人数と能力の積で表わすことができます。人口減少が進む我が国において、人材力を向上させるためには個々の人の能力を高める必要があります。具体的には、大学における教育の質を高めるとともに、これまで見出されてこなかった才能を発掘・育成することで実現できると考えます。そのための入試制度や教育コンテンツの見直しは必須であり、各大学が独自性を發揮して取り組まなければなりません。

人材育成における国立大学の強みは、卓越した研究を基盤とした教育です。世界では、深い専門性と実践力、幅広い視野を備えた優れた博士人材が求められています。彼らは、あらゆる分野でイノベーションを起こし社会を牽引していくからです。こうした現状に鑑みれば、諸外国に比べ修士は約3分の1、博士は約2分の1である我が国の学位取得者の割合の低さは解決すべき課題です。各国立大学が自らの特性を活かして大学院教育の充実を進めるとともに、企業における待遇面での学位の適正な評価や学修に専念できる経済支援の充実など、多方面での取り組みが必要です。

これら国立大学が重要と考える役割を果たすためには、各国立大学が特性を活かして展開すべき取り組みと、国立大学が総体として挑戦すべき取り組みがあります。国立大学協会の使命は、86大学が一体となって地方を支え、我が国を支え、世界と伍していく集団としての機能を高めることであると考えています。

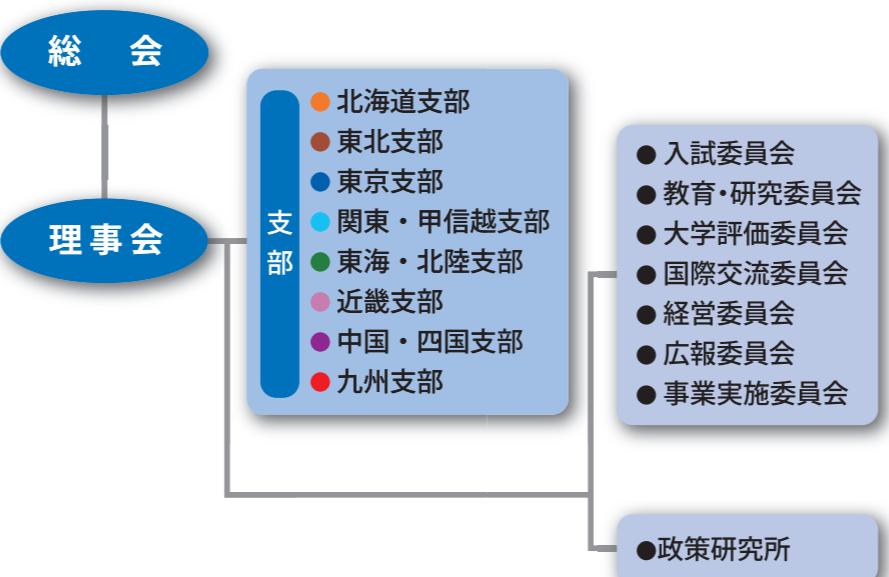
2020年は国立大学協会設立70周年の記念すべき年です。関係各位には、国立大学及び国立大学協会に対し引き続きご支援を賜りますよう、よろしくお願ひいたします。

2020年4月



一般社団法人 国立大学協会
会長 永田 恭介（筑波大学長）

組織図



役員等名簿

2020年4月1日現在

(◎は委員長等)

会長（理事）	永 田 恭 介	【筑波大学長】	
副会長（理事）	西 尾 章 治 郎	【大阪大学長】	◎大学評議会
	大 野 英 男	【東北大學長】	◎教育・研究委員会 / ◎政策研究所運営委員会
	山 崎 光 悅	【金沢大学長】	◎国際交流委員会
専務理事	林 佳 世 子	【東京外国语大学長】	◎広報委員会 / 入試委員会
常務理事	山 口 宏 樹	【前埼玉大学長】	広報委員会 / ◎政策研究所
理 事	戸 渡 速 志	【国立大学協会事務局長】	広報委員会
	穴 沢 真	【小樽商科大学長】	入試委員会
	奥 田 潔	【帯広畜産大学長】	広報委員会
	福 田 真 作	【弘前大学長】	経営委員会
	益 一 敏	【東京工業大学長】	事業実施委員会
	室 伏 き み こ	【お茶の水女子大学長】	広報委員会
	徳 久 刚 史	【千葉大学長】	大学評議会
	濱 田 州 博	【信州大学長】	事業実施委員会
	松 尾 清 一	【東海国立大学機構長】	◎事業実施委員会
	位 田 隆 一	【滋賀大学長】	国際交流委員会
	山 極 寿 一	【京都大学長】	国際交流委員会
	伊 東 千 尋	【和歌山大学長】	教育・研究委員会
	服 部 泰 直	【島根大学長】	大学評議会
	越 智 光 夫	【広島大学長】	経営委員会
	岡 正 朗	【山口大学長】	◎入試委員会
	算 善 行	【香川大学長】	教育・研究委員会
監 事	久 保 千 春	【九州大学長】	◎経営委員会
	河 野 茂	【長崎大学長】	入試委員会
	長 谷 部 勇 一	【横浜国立大学長】	教育・研究委員会
	蓼 沼 宏 一	【一橋大学長】	大学評議会
顧 問	五 神 真	【東京大学長】	
	山 極 寿 一	【京都大学長】	
会長補佐	長 谷 川 真 理 子	【総合研究大学院大学長】	
	村 松 隆	【宮城教育大学長】	
	駒 田 美 弘	【三重大学長】	
	森 迫 清 貴	【京都工芸繊維大学長】	
	尾 家 祐 二	【九州工業大学長】	
	藤 井 良 一	【情報・システム研究機構長】	

事業内容

●国大協の目的(定款第4条)

各国立大学法人が実施する教育・研究及び社会貢献に関する多種・多様な活動において、質の高い成果を挙げるための環境作りを行い、もって国立大学法人の振興と我が国の高等教育・学術研究の水準の向上及び均衡ある発展に寄与する。

●国大協の事業(定款第5条)

- (1) 国立大学が質の高い教育、学術研究及び社会貢献を推進するために必要な事業
- (2) 自主的政策立案、国の高等教育政策や学術研究政策等に関する政策提言のための調査研究
- (3) 国際パートナーシップを基本とした国際交流事業
- (4) 国立大学法人の経営に関する支援
- (5) その他目的を達成するために必要な事業

主な活動（2019年度）

◎総会・理事会

- ・通常総会(6月、11月、1月、3月)
- ・理事会(4月、5月、7月、10月、12月、2月)



第2回通常総会を開催
(於：熊本市)

◎要望・提言活動等

- ・「第4期中期目標期間における国立大学法人の教育・研究に関する客観的指標等の在り方について（論点整理）」の公表(6月)
- ・「国立大学改革方針について【会長コメント】」の公表(6月)
- ・「令和2年度予算における国立大学関係予算の充実及び税制改正等について（要望）」による要望活動(9月、10月)
- ・「大学入試英語成績提供システム」および「大学入試共通テストの枠組みにおける記述式問題」の導入見送りに伴う諸対応(11月～)
- ・「我が国の教育・研究力強化の推進に関する決議」の公表(11月)
- ・「2020年度の運営費交付金の配分における共通指標の活用について（考え方の整理）」の公表(11月)
- ・「学修経験時間の尊重に向けたインターンシップの取り組みについて」の共同声明(3月)
- ・「国立大学法人ガバナンス・コード」の公表(3月)
- ・採用と大学教育の未来に関する产学協議会・報告書「Society5.0に向けた大学教育と採用に関する考え方」の共同提案(3月)



萩生田文部科学大臣に
要望書を提出



Japan-Australia University Dialogue2019
を開催



広報誌等を刊行

◎国際活動等

- ・The 1st SEAMEO RIHED-JANU Seminar and Study Visit to Japanを実施(6月)
- ・UK-Japan University Dialogue 2019を開催(6月)
- ・Japan - Australia University Dialogue 2019を開催(10月)

◎セミナー・研修等

- 担当理事等連絡会議(6月、10月)、部課長級研修(7月)、国立大学法人総合損害保険研修会(7月)、トップセミナー(8月)、ユニバーシティ・デザイン・ワークショップ(8月)、広報担当者勉強会(9月)、大学改革シンポジウム(11月)、大学マネジメントセミナー(11月)、若手職員勉強会(12月)、新任学長(就任予定者)セミナー(2月)

◎刊行物等・広報活動

- ・広報誌「国立大学」(7月、9月、12月、3月)
- ・広報誌「国立大学」別冊(7月)
- ・論説委員等との懇談会(10月)